

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 全人代で示された中国の財政改革（佐野 淳也） 1
2. 拡大するタイ、マレーシアの対外直接投資（熊谷 章太郎） 3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 注目される今後の設備投資の動き 5
2. 台 湾 低迷する対中輸出 6
3. タ イ 製造業を中心に景気は減速 7
4. インドネシア 総選挙、闘争民主党が優勢も伸び悩み 8
5. イ ン ド インフレ率は足元で鈍化 9
6. 中 国 景気刺激策を発表 10

アジア諸国の主要経済指標 11

主任研究員 佐野 淳也

全人代で示された中国の財政改革

3 月の全人代では、財政改革に関する重要方針が示された。モラルハザードの防止や他の改革との一体的な推進などを通じて、財政改革を方針通り実現できるのか、習近平政権の実行能力が問われよう。

■「積極的な財政政策」を継続しつつ、改革を推進

3 月の全国人民代表大会（全人代）では、中国政府が 2014 年通年の成長率目標をどの水準に設定するのか、デフォルトリスクにどう対応するのかといった事項が注目を集めた。こうしたなか、財政についても、中国経済の成長持続や健全な発展を展望するうえで重要な方針が示された。

財政政策の面では、「積極的な財政政策の継続」を掲げている（右上表）。「積極的」という表現から、公共事業などへの支出規模を大幅に積み増すと連想しがちだが、習近平政権の意図は少し異なる。

確かに、2014 年の財政赤字（中央＋地方）は過去最大の 1 兆 3,500 億元を計上している。もっとも、財政赤字の対 GDP 比は 2.1%程度と見込んでおり、4 兆元の大規模景気対策を打ち出した 2009 年（2.3%）などの水準を下回っており、経済成長のために財政赤字の急拡大を厭わない姿勢を示したとの見方は首肯できない（右下図）。

加えて、李克強首相の「政府活動報告」や「2014 年予算」の説明は、「積極的な財政政策」に伴う具体的な措置を明示していない。むしろ、政策の連続性重視や事前の微調整による安定成長の持続を強調するとともに、財政改革の推進に重点を置いている。現行路線を大きく変えずに経済の安定を確保しつつ、財政改革を進めたい政権の意向が反映された財政政策方針といえよう。

■財政改革の 3 つの方向性

財政改革の主な方向性としては、①企業の税負担軽減、②税制立法化の推進、③地方政府債務リスクへの対処の 3 点を指摘できる。

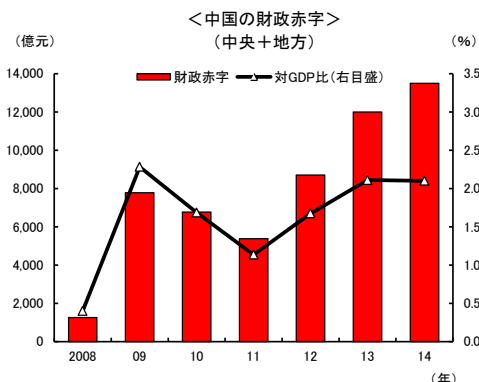
企業の税負担軽減策における最大のポイントは、営業税から増値税（付加価値税）への転換を引き続き進めることであろう。控除対象範囲の違いにより、営業税に伴う企業の納税負担は増値税よりも総じて重い。サービス産業振興の観点から、政府は営業税から増値税への転換を段階的に実施してきたが、14 年についても転換業種を拡大する方針である。具体的には、鉄道運輸業と郵政サービス業での税目転換を全国で実施するとともに、電気通信業についても営業税から増値税への税目変更準備を進めることが明記された。なお、それ以外の軽減策として、中小企業の税制優遇措置の拡充があげられている。

税制立法化の推進については、①環境保護税関連、②不動産関連の 2 項目が示された。とり

＜財政政策・改革の方針＞

分野	指摘事項
政策面	・積極的な財政政策の継続
改革の方向性	・営業税から増値税への転換を引き続き推進 ・不動産関連税制の立法化 ・地方債を中心とした債務構造への転換を図る ・債券発行による借り換えを認める一方、管理強化を通じた債務リスクの防止に注力

（資料）「政府活動報告」、「2014 年予算」など



わけ、不動産関連税制の立法化は、地方財政収入の水準維持と不動産取引に偏重した収入構造からの脱却を両立させるために重要な取り組みと位置付けられる。

不動産税制改革関連の報道や全人代期間中の楼繼偉財政部長（大臣）の記者会見によると、不動産関連の税目は、全人代での審議や採択の不要な（暫定）条例を根拠法としているため、条例に対する「制約の少なさが弊害にもなっている」（楼財政部長）。そこで、全人代での審議・採択を経て施行される法律に基づき、不動産に係る税金を徴収するための準備作業が進められている。作業に際し、不動産の取引段階で多く課税され、所有に係る税金は少ないという現状の是正が検討されている。時間はかかるものの、不動産税制関連の法律が施行され、個人所有の住宅への課税を全面実施（現在は、上海市と重慶市の一部の住宅で試験的に実施）した場合、地方財政収入の水準維持と不動産取引に偏重した収入構造からの脱却は両立可能となろう。

地方政府債務リスクへの対処に関しては、地方債を中心とした債務構造への転換が掲げられた。

地方債の発行は中央政府によって厳しく制限されている。そのため、地方政府債務（2013年6月末時点）を資金調達手段別にみると、銀行融資が残高全体の半分強を占める（右上図）。また、リスク管理の観点から、地方融資平台（地方政府系の資金調達会社）に対する銀行融資規制が強化されたことから、地方政府はシャドーバンキング経由で短期高金利の資金を調達するようになった。半面、債券発行による債務残高は、地方融資平台が発行したものなどを含めても、全体の10.3%にとどまっている。

こうしたなか、地方政府債務の償還期限が2014年に山場を迎えることから、シャドーバンキングや銀行融資に代わる資金調達手段が早急に必要な状況となっている（右下図）。

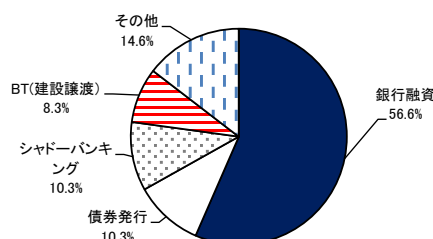
このような事情や債務に関する透明性向上などのメリットを踏まえ、中央政府は地方債による債務の借り換えを容認するとともに、債務構造を地方債主体に変えていくとの新方針を全人代で打ち出したといえよう。

■習近平政権の対処能力が問われる段階へ

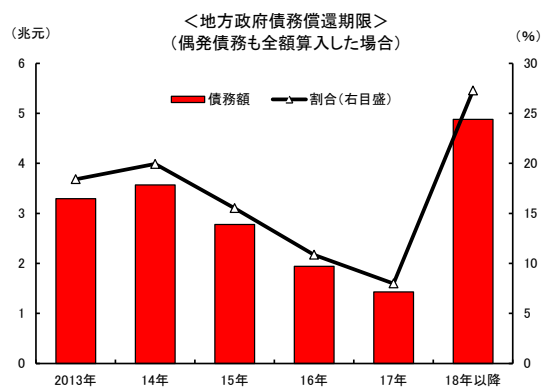
地方政府債務問題では、債務規模の抑制や地方政府債務を予算管理に組み込むといった管理強化策も示された。しかし、上述した地方債発行を容認する方針によって、地方幹部のモラルハザードが誘発された場合、一連の管理強化措置は十分機能しない可能性もある。不動産関連税制の立法化でも、住宅所有者を把握するために不動産登記制度のさらなる改革が不可欠である。

こうした課題を克服しつつ、財政改革を方針通りに実現できるのか、習近平政権の実行能力が問われよう。

＜資金調達手段別地方政府債務＞
(2013年6月末)



(注) シャドーバンキング＝銀行以外の金融機関からの融資、各種出資金募集(集資)
(資料) 審計署公表資料(2013年12月30日)



(注) 1. 2013年は下半期に期限を迎える分のみ、残りは年内
2. 割合＝当該年に償還期限を迎える債務残高／13年6月末時点の債務残高
(資料) 審計署公表資料(2013年12月30日)

拡大するタイ、マレーシアの対外直接投資

研究員 熊谷 章太郎

タイ、マレーシアは、地場大企業を中心に国際化を進めており、両国の経済動向をみる際に対外直接投資動向を分析する重要性が高まっている。

■ASEANの対外直接投資をみる重要性

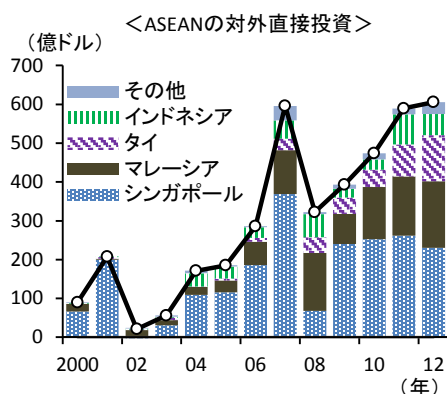
ASEAN のビジネスや経済動向を分析する際のクロス・ボーダー投資に対する関心は、近年大きく変わり始めている。これまでは、主に日本をはじめとした ASEAN 域外から域内各国へ流入する「対内投資」にあった。もともと、2015 年末に AEC (ASEAN Economic Community) の発足を控え、ASEAN 各国の企業は地場大企業を中心に国際化を進めているため、「対外投資」の動向を把握する重要性が高まりつつある。

対外直接投資は、M&A (企業買収・合併) や新規工場・事務所などの設立に関わっており、投資国及び投資受入国の輸出や雇用を通じて実体経済により大きな影響を及ぼす。ASEAN の対外直接投資は、これまでシンガポールからの投資が大半を占めていたものの、2009 年以降は同国からの投資が伸び悩むなかでタイ、マレーシアからの投資が急速に存在感を高めている (右上図)。

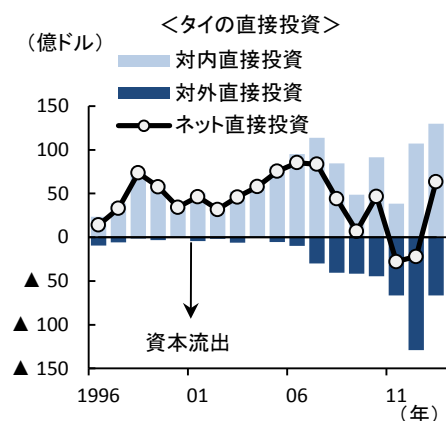
■タイ、マレーシアの対外直接投資動向

タイ、マレーシアの対内・対外直接投資を合わせたネット資本流出入は、対外直接投資の増加を受けて近年大きく変化している。タイでは 2011 年と 2012 年に流出超過 (対外直接投資 > 対内直接投資) となり、マレーシアでは 2007 年以降一貫して流出超過が続いている (右中図、右下図)。これまでの投資の累積である投資残高では、両国ともに依然として対内直接投資が対外直接投資を上回っているものの、徐々に投資受入国から投資国へ転換しつつある。

投資先を地域別にみると、両国ともに ASEAN 諸国向けが高いシェアを占めている。ASEAN の中では、シンガポール向けの投資が多いことで共通しているが、その他の域内の投資先は異なっており、タイでは 2008~09 年にミャンマー向け、マレーシアでは 2008 年にインドネシア向けに大規模な投資が行われている。一方、業種別では、両国ともに非製造業、とりわけ鉱業と金融仲介業向けの投資が大きな割合を占めている。なお、両国ともに M&A が近年の対外投資の増減に大きな影響を与えているが、タイでは一案件当たりの取引金額の急速な増加が主因となっている。

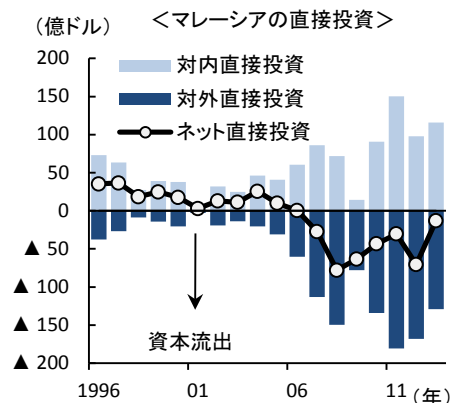


(資料) UNCTAD World Investment Report 2013 Annex Tables



(資料) UNCTAD World Investment Report 2013 Annex Tables, Bank of Thailand

(注) 2011年以降の値はBank of Thailand の計数。



(資料) UNCTAD World Investment Report 2013 Annex Tables, Bank Negara Malaysia

(注) 2011年以降の値はBank Negara Malaysia の計数。

■ 対外直接投資増加の背景

両国における近年の対外直接投資増加の背景として、まず、経済成長や株価上昇などに伴う企業規模の拡大により、初期投資コストが高い直接投資による事業展開を行える企業が増えていることを指摘できる。実際、各国の一人当たり名目 GDP と一人当たり対外直接投資残高をみると、経済の発展段階と対外直接投資には強い相関がある（右上図）。また、AEC の創設に向けた規制緩和や制度の一元化に向けた取り組みも後押ししている。これらは、初期コストを低下させ、直接投資による事業展開へのハードルを引き下げる効果がある。

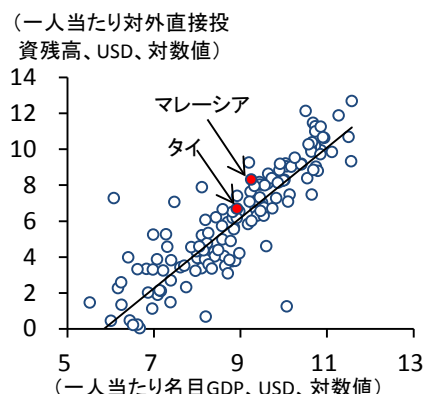
なお、対外直接投資の主な投資先業種が非製造業となっている要因には、技術導入に向け製造業には開放的な政策をとる一方で、非製造業に関しては地場の大企業育成に向けて厳しい外資規制を行ってきたことを挙げられる。実際、収益性や時価総額などを基に算出される、Forbes 誌の「グローバル 2000」にランクインしている両国の企業をみると、その大半が銀行や資源関連の非製造業であり、それらの多くに政府や政府関連投資ファンドからの出資が行われている。このうち、鉱業に関しては、国内資源の枯渇を見据えた将来資源の確保が、金融仲介業に関しては周辺国における資金需要の高まりなどが対外直接投資増加の主要な動機となっている（右中図）。

■ 両国の対外直接投資は今後も非製造業が中心となる見込み

今後も、ASEAN 域内の経済統合が進むなか、後発 ASEAN（カンボジア、ラオス、ベトナム、ミャンマー）の成長に伴う消費市場や資金需要の拡大、タイ、マレーシアのエネルギー輸入需要の増加及び国内資源採掘の限界などを背景に、金融仲介業、鉱業、小売・卸売業などを中心とした対外直接投資の増加傾向が続くと見込まれる。

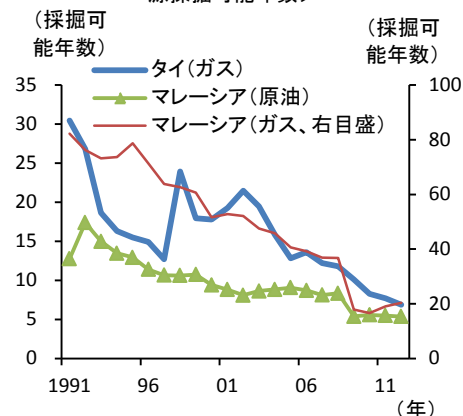
一方、製造業では、①タイ、マレーシアに現地法人を有する国際競争力の高い多国籍企業の多くは、本社所在国から投資を行うと見込まれること、②相対的に国際競争力の低い地場企業は、初期コストの高い直接投資よりも輸出を通じて国際化を進めると見込まれること、などから、短期的には非製造業と比べると直接投資の増勢は緩やかなものになると考えられる。なお、マレーシアでは、ASEAN 後発国との地理的な距離も国際分業の制約要因になるとみられる。ただし、国内の労働力不足や労働コスト上昇を背景に、労働集約的な生産工程を移管する重要性が高まっている。そのため、中長期的には、地場製造業企業が成長するとともに、ASEAN 域内の物流インフラ整備が進展するなかで、輸出に加えて直接投資により事業展開を進める企業数も徐々に増加していくと見込まれる。

＜名目 GDP と対外直接投資残高（2012 年）＞



（資料）UNCTAD World Investment Report
2013 Annex Tables, IMF World Economic
Outlook 2013 October

＜タイとマレーシアの資源採掘可能年数＞



（資料）BP, Statistical review of world energy 2013
（注）採掘可能年数＝確認埋蔵量÷生産量。

韓国 注目される今後の設備投資の動き

■13 年の成長率が速報値から上方修正

2013 年の実質 GDP 成長率が速報値 (2.8%) より上方修正されて 3.0% となった (12 年も 2.0% から 2.3% へ)。需要項目の伸び率は民間消費 +2.0%、建設投資 +6.7%、設備投資 ▲1.5%、輸出 +4.3%、輸入 +1.6% であった。

前期比成長率が 7~9 月期 +1.1%、10~12 月期 +0.9% と、景気の持ち直しが持続しているものの、以下の点に注意が必要である。

第 1 は、民間消費は拡大基調が続いているものの、力強さを欠いていることである。この要因には、①実質所得の伸び悩み、②不動産市況の悪化、③家計債務の増加、④債務抑制政策の実施などがある。債務が増加したのは住宅ローンや教育ローン、自営業者による事業資金借り入れなどの増加による。債務調整がしばらく消費の下押し圧力として作用していこう。

第 2 は、設備投資が 13 年にマイナスの伸びとなり (足元は回復傾向)、2 年連続で低迷したことである (12 年は +0.1%)。内外需の減速に加えて、企業が朴槿恵政権の政策を見極めようとして、投資に慎重になったためと考えられる。

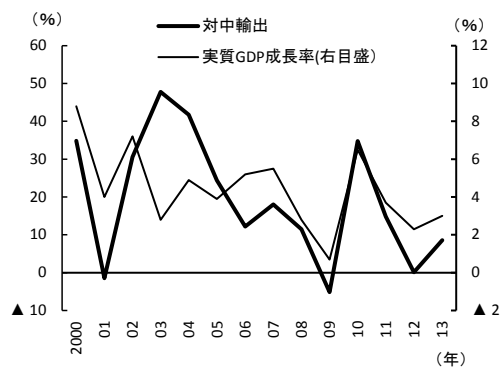
第 3 は、財・サービスの輸出が +4.3% と、伸び悩んだことである。世界経済の減速と「円安・ウォン高」の影響によるものであるが、近年、対中輸出の伸び率と韓国の実質 GDP 成長率が連動しているように (右上図)、中国経済の影響が大きくなっている (13 年は対中輸出依存度が 26.1% と過去最高に)。

■注目したい今後の設備投資の動き

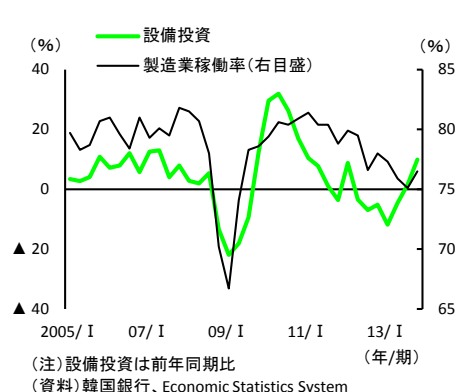
朴大統領は従来の成長モデルに代わる新たな経済社会の建設をめざしている。それを具体化する「経済革新 3 カ年計画」が 2 月末に策定された。計画は、①強いファンダメンタルズを構築するための改革、②創造経済の推進、③内需の振興の 3 本柱で、政府は起業支援の拡充やイノベーションを誘発する環境の整備、成長が期待される 5 大サービス産業 (保健・医療、教育、観光、金融、ソフトウェア) の重点的育成を進めていく計画である。

こうした「経済革新 3 カ年計画」関連の施策を受けて、設備投資が積極化するかどうかは今後の韓国経済をみていく上で重要となる。設備投資の拡大は経済の活性化だけではなく、ウォン高圧力の緩和にもつながるからであるが (ウォン高圧力が働く背景に経常収支の黒字幅拡大があるが、これは国内の投資率が貯蓄率を大幅に下回っていることによる)、製造業の稼働率が依然として低いこと (右下図)、企業の営業利益率が総じて低下していることを踏まえると、足元で回復してきた設備投資が今後も拡大し続けるかは不確定といえよう。

＜韓国の中輸出伸び率と実質 GDP 成長率＞



＜設備投資と製造業の稼働率＞



上席主任研究員 向山 英彦

台湾 低迷する対中輸出

■低迷する対中輸出

2013年10～12月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は7～9月期の+1.3%(改訂)を上回る+3.0%となった(速報値より上方修正)。輸出が前期の+1.7%から+4.0%、総固定資本形成が+0.6%から+8.9%、民間消費も株価の回復や物価の安定などを背景に、+1.5%から+3.3%へ増勢が強まったことによる。

景気の持ち直しが続くなかで、問題になっているのが対中輸出(通関ベース)の失速である(右上図)。

3月の輸出は、1～2月の+0.4%(前年同期比)を上回る+2.0%(前年同月比)となったが、全体の約4割を占める中国・香港向けは▲0.3%であった(米国、欧州向けはそれぞれ+10.5%、+10.0%と高い伸びに)。1～3月の累計をみても、中国・香港向けは+0.6%(中国向けは▲3.4%)にとどまっている。

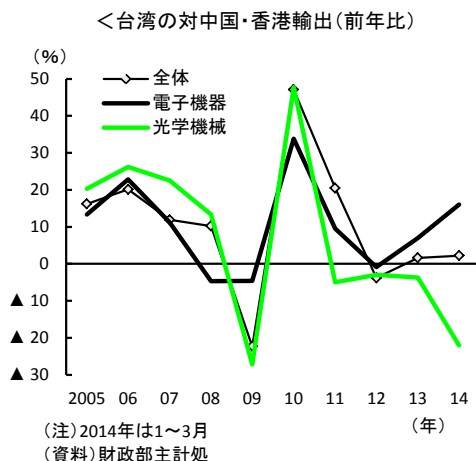
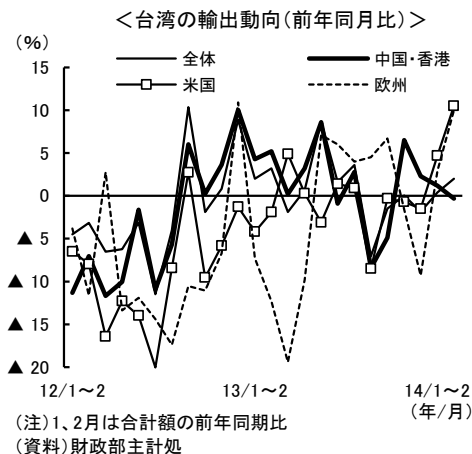
品目別にみると、液晶パネルの不振が際立っている。電子機器は+16.0%となったが、光学機械(含む液晶パネル)は▲22.0%であった(右下図)。輸出の1/3強を占める電子機器はスマートフォンやモバイル端末向けを中心に伸びているのに対して、光学機械(輸出の1割)は中国での薄型テレビの生産鈍化と中国企業による液晶パネルの生産開始の影響で落ち込んでいる。

■注視したい中国とのサービス貿易協定の動き

中国・香港向けの輸出はしばらく低迷する可能性がある。その理由としては、液晶パネルの輸出回復が当面見込めないこと以外に、中国では構造改革が優先されて成長が減速すること、台湾の対中直接投資が2年連続で減少したことなどが指摘できる。対中依存度の上昇に伴い、台湾経済は中国経済の影響を受けやすくなった。

馬英九政権は中国との関係強化を図る一方、現在「自由経済モデル区」構想の下でスマートロジスティクス、国際ヘルスケア、専門サービス産業の振興を図っている。また最近では、TPP(環太平洋経済連携協定)交渉への参加も検討している。

こうしたなかで行政当局に痛手になったのは、学生による立法院占拠により、中国と締結したサービス貿易協定の発効の遅れが避けられなくなったことである。学生が立法院を占拠した直接的理由は、与党が委員会での同上協定に関する審議を打ち切り、立法院で強行採決しようとしたことであるが、その背景には、中国との経済関係強化が期待したほど台湾経済に寄与していないこと、サービス貿易分野の自由化により台湾の中小企業がマイナスの影響を受けることに対する危惧があると考えられる。自由化に反対する人々の不安をいかに払拭して、台湾経済の開放を進めていくのが、馬英九政権の当面の課題といえよう。



上席主任研究員 向山 英彦

タイ 製造業を中心に景気は減速

■政治混乱による景気下押し圧力が持続

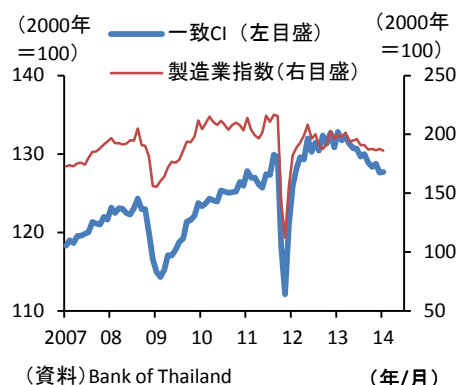
タイでは、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速を受けた 2012 年以降の輸出低迷や、自動車購入時の物品税還付措置が終了した後の販売減少を主因に、製造業を中心に景気減速が続いている（右上図）。加えて、2013 年後半以降は、政治混乱の拡大を背景に家計や企業の消費・投資マインドも悪化している。BOI（Board of Investment）の投資許認可額は、政治混乱により大型投資案件の審査が滞っている影響もあり、減少傾向が続いている（右中図）。

混乱を極めた政治情勢は、反政府デモ隊がバンコクの主要道路の封鎖を解除し、デモの規模を縮小させるとともに、政府が非常事態宣言を解除したことから、3 月にかけて若干落ち着きを取り戻した。もっとも、憲法裁判所が同月下旬に 2 月実施された下院選挙を無効とする判決を下したため、再選挙を巡って政治混乱が再燃する可能性は熾り続けている。反政府派は、同選挙も拒否する姿勢を示しているため、前回と同様に妨害工作などが行われた場合、政治空白が一段と長期化する可能性もある。その他現政権の支持基盤である農家向けのコメ担保融資制度の存続にも大きな支障が生じ始めており、同制度を巡って政情がさらに不安定化するリスクもある。政治空白の長期化は、消費や投資マインドを悪化させるだけでなく、政府の借入を通じた公共投資の遅れなどを通じて景気の下押し圧力となる。

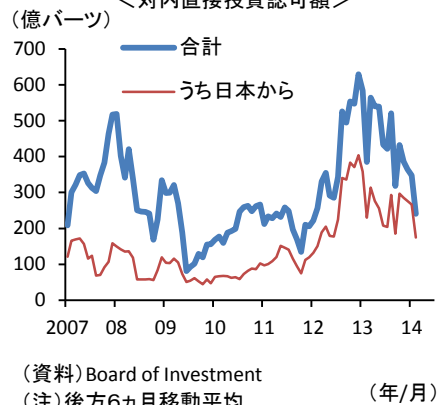
■政治要因以外の景気下押し圧力は徐々に解消に向かう見込み

ただし、これまでと同様、デモの規模にかかわらず、東部や中部の主要工業団地や港湾などの生産施設・輸送インフラへの悪影響は回避されると見込まれ、政治混乱が長期化・拡大しても、生産活動への影響は限定的だろう。一方、政治要因以外の景気下押し圧力も徐々に解消に向かうことから、景気は次第に底打ちすると見込まれる。輸出については、米国の緩やかな景気回復の持続や 2013 年後半以降のパーツ安などが持ち直しの要因となり、内需についても、低失業率、低インフレ、低金利といった良好な消費環境が続いていることを踏まえれば、自動車販売の反動減が解消に向かうにつれて回復が見込めるだろう（右下図）。対内直接投資についても、他のアジア新興国と比べても、輸送機械や一般機械などの分野で産業集積が進んでいること、ミャンマー、カンボジアといった今後高成長が期待される国々との距離の近さから、周辺国への事業展開を睨んだ投資は底堅く推移すると見込まれる。

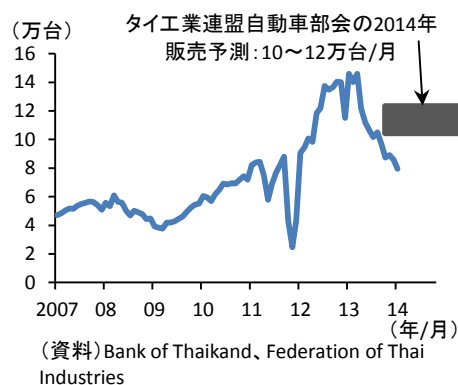
＜景気動向指数と製造業指数＞



＜対内直接投資認可額＞



＜自動車販売台数の推移(季調値)＞



研究員 熊谷 章太郎

インドネシア 総選挙、闘争民主党が優勢も伸び悩み

■政党連合が焦点に

4月9日、総選挙が実施された。結果は5月初旬に公表される予定であるが、出口調査からは野党闘争民主党の国民代表議会（国会に相当、定数560）の第1党への復帰が確実とみられる。有力シンクタンク・インドネシア国際戦略研究所(CSIS)によれば、闘争民主党の得票率は18.7%と最も高く、以下、ゴルカル党（14.9%）、グリンドラ党（11.4%）と続く。インドネシア国营放送局(RRI)の調査もほぼ同様の結果となっている。

CSISの出口調査では約2割の人が投票先を明らかにしておらず、結果はあくまで参考値としてみる必要があるが、事前の予想と比べ、闘争民主党の得票率の伸び悩みが鮮明となった。同党は「庶民派」として人気の高いジョコ・ウィドド・ジャカルタ特別州知事を大統領候補に擁立し、3月にCSISが実施した世論調査では3割を超える得票率が予想されていた。7月に実施される大統領選挙では、国民代表議会の議席数20%ないし得票率25%以上を獲得した政党・政党連合しか大統領選挙に候補者を擁立できない。世論調査における高い支持率を受け、闘争民主党は単独で大統領候補を擁立することも可能とされていたが、出口調査の結果からその可能性はほぼなくなったといえる。

7月の大統領選挙に向け、政党連合の動きが活発化している。全国民主党と民族覚醒党は闘争民主党、国民良識党はゴルカル党を支持することを発表した。しかし、グリンドラ党は闘争民主党との連合を否定する一方、福祉正義党は闘争民主党、ゴルカル党、グリンドラ党、いずれの政党との連合も排除しないとするなど、政党連合がどのようなかたちに収まるかは予断を許さない。

■1～2月の貿易収支は黒字

世界銀行は、4月に発表したレポートで2014年の成長率見通しを5.3%とした。一方、国際通貨基金(IMF)は、3月、5.3%としていた成長率見通しを若干上昇修正することを明らかにした。中央銀行は5.8～6.2%と高めの成長を見込むものの、外需が期待されるほど伸びないことから、6%成長は難しいと思われる。

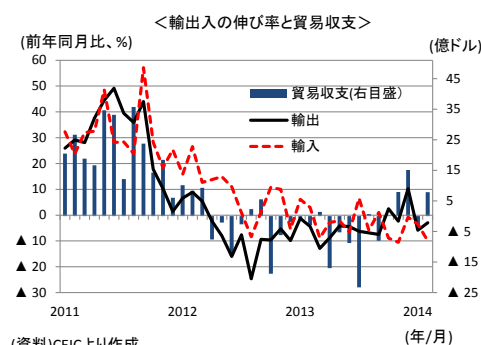
1～2月の貿易収支は3.4億ドルの黒字となった。外貨準備残高も昨年8月を底に順調に増加していることから、株価と通貨ルピアともに安定的に推移している。ただし、輸出は前年同期比4.4%減、輸入も同▲6.7%減とともに低調で、手放しで喜ぶわけにはいかない。輸出は石炭、パーム油、ゴムといった資源や一次産品だけでなく、電気機器・同部品も低調で、回復に向けた道筋がみえない。中央銀行や中央統計局の調査からは、個人消費と投資はともに堅調に推移し、引き続き内需が成長の下支え役を果たすと見込まれる。

<総選挙－前回得票率・議席と今回の得票率予想(出口調査)>
(%、議席)

主要政党名(略称)	選挙前時点 点与野党	2009年4月 得票率 議席数	出口調査 CSIS RRI
闘争民主党(PDIP)	野	14.0 95	18.9 18.7
グリンドラ党(Gerindra)	野	4.5 26	11.8 11.4
国民良識党(Hanura)	野	3.8 18	5.4 5.4
ゴルカル党(Golkar)	与	14.5 107	14.3 14.9
民主党(Demokrat)	与	20.9 150	9.7 10.2
民族覚醒党(PKB)	与	4.9 27	9.2 9.4
福祉正義党(PKS)	与	7.9 57	6.9 6.7
国民信託党(PAN)	与	6.0 43	7.5 7.6
開発統一党(PPP)	与	5.3 37	6.7 6.5
全国民主党(NasDem)	(新党)	- -	6.9 6.7
月星党(PBB)	議席なし	1.8 0	1.6 1.6
正義統一党(PKP)	議席なし	0.9 0	1.1 1.0

(注) CSISは、4月10日現地時間18時39分集計時点(サンプル集計率99.6%)、RRIは4月11日現地時間18時58分集計時点(同集計率97.1%)。2009年の選挙では多くの政党が選挙に参加したため、得票率の合計は100にならない。

(資料)現地報道より作成



主任研究員 三浦 有史

インド インフレ率は足元で鈍化

■ルピー高と内需低迷がインフレ鈍化の主因

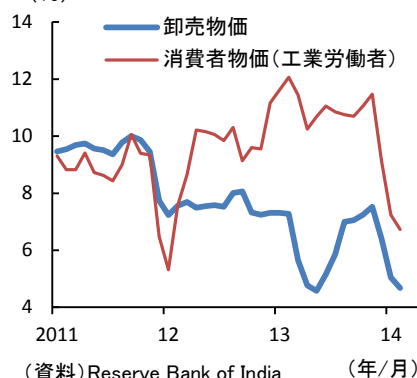
2013 年 9 月以降、インドでは、中央銀行新総裁に就任したラジャン氏の下で景気浮揚よりもインフレ抑制を重視する引き締め気味の金融政策が続けられている。中銀によるインフレ抑制重視の姿勢に変化はみられないものの、2014 年入り以降卸売物価・消費者物価ともに伸び率が大きく鈍化するなど、金融政策を取り巻く環境は足元で変化しつつある（右上図）。

足元のインフレ鈍化の主因は、2013 年 9 月以降の金融政策スタンスの転換などを受けたルピー安一服と景気低迷の長期化である（右中図）。なお、内需低迷は、輸入減少とそれに伴う経常収支赤字縮小を通じてルピー安圧力を和らげ、インフレ鈍化に作用している。家計のインフレ期待も、インフレ圧力の低下や先行きの景気低迷予想を背景に低下しており、今後、インフレ率が一段と鈍化していけば、金融政策の焦点は再び景気浮揚に転換すると見込まれる。ただし、足元の米国 QE3（量的緩和政策第3弾）の縮小・終了に伴うルピー安圧力、地政学的な要因による資源価格高騰リスクなどを踏まえると、先行き利下げに転じたとしても、これらの状況を見極めながらの慎重なペースになると見込まれる。

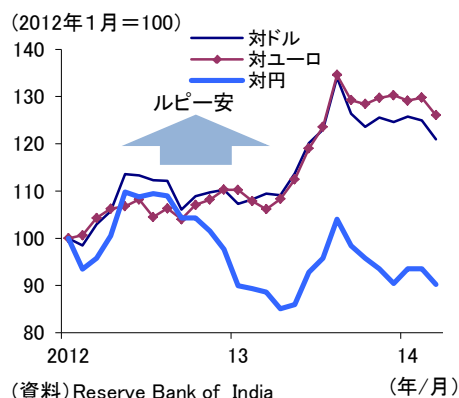
■5 月 16 日に一斉開票

下院総選挙（定数 545 議席、大統領指名を除く 543 議席）の投票が 4 月 7 日から開始された。5 月 12 日にかけて地域ごとに順次投票が行われ、5 月 16 日から一斉開票が行われる予定となっている。有権者が 8 億人を超えるため、開票作業には時間がかかるものの、開票初日中に大勢が判明すると予想される。なお、総選挙の前哨戦となった 2013 年 12 月の地方議会選挙では、5 州のうち 4 州で最大野党 BJP（インド人民党）が勝利を収めておりなど、同党の首相候補であり、2000 年代に外国企業の誘致を通じてグジャラート州に高成長をもたらしたモディ氏の指導力に対して高い期待が寄せられている（右下図）。モディ氏は、改革に対して積極的な姿勢を示しているため、政権交代の有無にかかわらず 2012 年秋口以降の経済改革路線は継続されると見込まれる。ただし、いずれの政党も過半数を取得できず、改革に反対する政党を含む連立政権となる場合には、改革のスピードが停滞し、景気低迷が長期化する恐れがある。

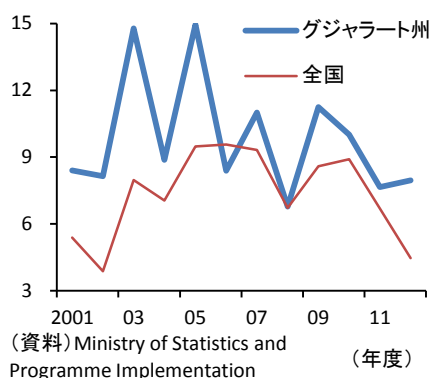
＜消費者物価と卸売物価の前年同月比＞
(%)



＜為替レート(月中平均)の推移＞



＜グジャラート州と全国の実質GDP成長率＞
(%)



研究員 熊谷 章太郎

中国 景気刺激策を発表

■小規模な景気対策にとどめる姿勢は崩さず

年初来の経済の減速傾向を受け、中国政府は景気刺激策を発表した。今回の景気刺激策は、①企業所得税の減税措置の拡充、②住宅建設の促進、③鉄道建設の上積みの 3 項目から構成されている（右上表）。

これに沿った具体策も動き始めている。減税対象企業の拡大については、当初「年間課税所得 6 万元以下という上限を引き上げる」（4 月 2 日の国务院常务会议）としか述べていなかったものの、4 月 8 日には、それを年間課税所得 10 万元以下に引き上げ、課税所得を下回る企業の税率は半減させることを発表している。また、国有の中国鉄道総公司是、鉄道の新規建設目標を 7,000 キロ以上に上積みする意向を表明した。

とはいえ、景気対策をあくまで小規模にとどめたいとの政府の姿勢は堅持されており、ボーアフォーラムの基調講演において、李克強首相は「一時的な景気の変動に対応して、強力な景気刺激策はとらない」と発言している。李首相の発言は、足元で高まっている大規模な景気対策に対する実施期待を沈静化させるとともに、構造改革の推進など、現行政策の継続をアピールするためとみられる。

■1～3 月期の実質 GDP 成長率は+7.4%

1～3 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+7.4%と、2009 年 1～3 月期の同+6.6%に次ぐ低い伸びであった（右下図）。

プラス転換を期待された 3 月の輸出が前年同月比▲6.6%と、2 カ月連続の前年割れとなったことから、景気減速の主因を外需に求める見方は少なくない。一部の新興市場向け輸出や輸出受注指数が低迷していることも、懸念要因といえる。ただ、比較基準である前年同期は、輸出代金を過大計上して投機資金を持ち込む動きが活発な時期であり、その分がはく落して前年比マイナスになったとも解釈できる。取り締まり強化の発表時期（13 年 5 月）を勘案すれば、輸出の大幅な落ち込みは徐々に解消するであろう。

他方、工業生産の伸び悩みや過剰生産設備の淘汰を背景に、集積回路などの部品や天然資源の輸入が足元で鈍化している。景気の一段の減速の兆候ともいえ、今後の動向を注視する必要がある。

内需も芳しくなかった。1～3 月の固定資産投資（除く、農村家計）は前年同期比+17.6%と、1～2 月の実績を若干下回る水準であった。小売売上高も、力強さに欠ける伸びが続いている。

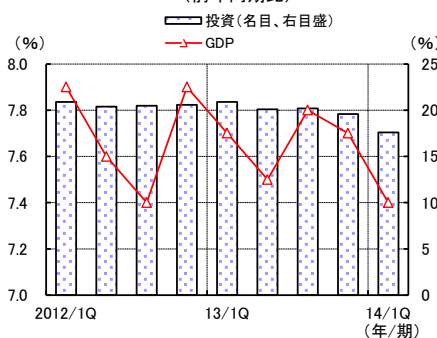
経済指標の減速が確認されたことで、景気刺激策の拡充要求は一層高まろう。そうした状況下でも景気対策を必要最小限の規模に抑えられるか、習近平政権にとっての正念場である。

<4 月に出された景気刺激策>

分野	措置
減税	・ 企業所得税半減措置の対象を課税所得 6 万元以下から 10 万元以下に引き上げ ・ 企業所得税半減措置期間を 2015 年末から 2016 年末に延長
住宅建設	・ バラックの建て替えや再開発の促進
鉄道建設	・ 新規建設を 7,000 キロ以上に

（資料）中国政府ホームページなど

<GDP 成長率と投資>
（前年同期比）



（注）投資は年初からの累計比
（資料）国家統計局

主任研究員 佐野 淳也

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2012年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	11,292	4,748	2,632	2,767	3,655	3,064	8,802	2,503	82,373	18,248	1,414
人口(百万人)	50.0	23.3	7.2	5.3	67.9	29.3	242.3	103.8	1,354	1,223	88.8
1人当りGDP(ドル)	22,548	20,389	36,793	52,080	5,381	10,444	3,633	2,412	6,084	1,492	1,592

(注) インドは2012年度。以下、表2～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	2.3	1.5	1.5	1.9	6.5	5.6	6.3	6.8	7.7	5.0	5.3
2013年	3.0	2.1	2.9	4.1	2.9	4.7	5.8	7.2	7.7		5.4
2012年1～3月	2.6	0.5	0.7	1.7	0.4	5.1	6.3	6.5	8.1	5.1	4.1
4～6月	2.4	0.1	0.9	3.3	4.4	5.6	6.3	6.3	7.6	4.5	4.7
7～9月	2.1	1.4	1.6	0.4	3.1	5.3	6.2	7.3	7.4	4.6	5.4
10～12月	2.1	3.9	2.9	2.2	19.1	6.5	6.2	7.1	7.9	4.4	5.5
2013年1～3月	2.1	1.4	2.9	0.6	5.4	4.1	6.0	7.7	7.7	4.8	4.8
4～6月	2.7	2.7	3.1	4.2	2.9	4.4	5.8	7.6	7.5	4.4	5.0
7～9月	3.4	1.3	2.8	5.8	2.7	5.0	5.6	6.9	7.8	4.8	5.5
10～12月	3.7	3.0	3.0	5.5	0.6	5.1	5.7	6.5	7.7	4.7	6.0
2014年1～3月									7.4		

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	0.8	-0.3	-0.8	2.2	2.5	5.0	4.1	7.0	10.0	1.3	4.8
2013年	-0.2	0.6	0.1	1.7	-3.2	3.2	5.6	5.5	9.7		5.9
2013年1月	9.2	20.4		-0.4	10.1	5.9	10.9	-0.8	9.9	2.7	16.2
2月	-9.1	-11.9	0.5	-16.1	-1.2	-5.0	6.3	-4.8	9.9	2.1	-20.0
3月	-2.2	-3.2		-4.0	0.8	-0.1	9.9	-10.9	8.9	4.3	9.1
4月	2.1	-1.0		3.1	-3.9	6.0	10.4	-1.5	9.3	1.8	4.9
5月	-0.4	-1.3	0.3	1.9	-7.5	2.9	6.9	8.8	9.2	-3.2	11.3
6月	-1.6	-0.7		-4.5	-3.2	2.1	3.2	0.8	8.9	-1.7	6.5
7月	1.4	2.0		2.8	-4.9	5.2	3.5	7.4	9.7	3.0	7.1
8月	3.2	-0.9	-0.9	3.5	-2.8	5.2	12.5	9.7	10.4	-0.2	10.9
9月	-4.1	-0.6		8.3	-2.9	2.4	6.2	10.9	10.2	1.4	2.1
10月	3.6	0.5		8.5	-4.0	3.3	-0.1	14.3	10.3	-1.3	6.5
11月	-0.7	0.4	0.5	6.5	-10.7	4.4	0.8	13.2	10.0	-2.7	3.0
12月	2.6	5.6		6.7	-6.3	6.6	2.1	18.9	9.7	-1.2	9.5
2014年1月	-4.5	-1.9		4.6	-6.4		0.9	4.3	8.6	-0.7	31.8
2月	4.5	7.6		13.9				1.0	8.6		-12.6
3月											

(注) ベトナムは2012年7月から指数の算出方法が変更されたため、過去との整合性がない。

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	2.2	1.9	4.1	4.6	3.0	1.7	4.4	3.2	2.6	10.4	9.1
2013年	1.3	0.8	4.3	2.4	2.2	2.1	7.0	3.0	2.6		6.6
2013年1月	1.6	1.2	3.0	3.6	3.4	1.3	3.8	3.1	2.0	11.6	7.1
2月	1.6	3.0	4.4	5.0	3.2	1.5	4.6	3.4	3.2	12.1	7.0
3月	1.5	1.4	3.6	3.5	2.7	1.6	5.0	3.2	2.1	11.4	6.6
4月	1.3	1.0	4.0	1.4	2.4	1.7	4.9	2.6	2.4	10.2	6.6
5月	1.1	0.7	3.9	1.6	2.3	1.8	4.9	2.6	2.1	10.7	6.4
6月	1.2	0.6	4.1	1.8	2.3	1.8	5.4	2.7	2.7	11.1	6.7
7月	1.6	0.1	6.9	1.9	2.0	2.0	8.0	2.5	2.7	10.8	7.3
8月	1.5	-0.8	4.5	2.0	1.6	1.9	8.2	2.1	2.6	10.7	7.5
9月	1.0	0.8	4.6	1.7	1.4	2.6	7.9	2.7	3.1	10.7	6.3
10月	0.9	0.6	4.3	2.0	1.5	2.8	7.9	2.9	3.2	11.1	5.8
11月	1.2	0.7	4.3	2.6	1.9	2.9	8.1	3.3	3.0	11.5	5.8
12月	1.1	0.3	4.3	1.5	1.7	3.2	8.1	4.1	2.5	9.1	6.0
2014年1月	1.1	0.8	4.6	1.4	1.9	3.4	8.2	4.2	2.5	7.2	5.5
2月	1.0	-0.1	3.9	0.3	2.0	3.5	7.7		2.0	6.7	4.7
3月	1.3	1.6					7.3		2.4		4.4

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	3.2	4.2	3.3	2.0	0.7	3.0	6.1	7.0	4.1		2.0
2013年	3.1	4.2	3.3	1.9	0.7	3.1	6.3	7.1	4.1		2.2
2013年1月	3.4	4.2	3.4		0.8	3.3					
2月	4.0	4.2	3.4	1.9	0.6	3.0	5.9	7.1			
3月	3.5	4.2	3.5		0.7	3.3			4.1		
4月	3.2	4.1	3.5		0.9	3.0					
5月	3.0	4.1	3.4	2.1	0.8	3.3		7.5			
6月	3.1	4.1	3.3		0.6	2.8			4.1		
7月	3.1	4.3	3.3		0.9	3.0					
8月	3.0	4.3	3.3	1.8	0.8	3.1	6.3	7.3			
9月	2.7	4.2	3.3		0.7	3.1			4.0		
10月	2.8	4.2	3.3		0.6	3.3					
11月	2.7	4.2	3.3	1.8	0.7	3.4		6.5			
12月	3.0	4.1	3.2		0.6	3.0			4.1		
2014年1月	3.5	4.0	3.1			3.3					
2月	4.5	4.1	3.1					7.5			

6. 輸出（通関ベース、FOB建、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2012年	547,870	-1.3	301,181	-2.3	443,119	3.3	408,404	-0.3	229,236	3.0
2013年	559,632	2.1	305,441	1.4	459,232	3.6	411,204	0.7	228,530	-0.3
2013年1月	45,673	10.9	25,671	21.6	39,314	17.7	33,686	6.5	18,269	16.1
2月	42,332	-8.6	19,731	-15.8	27,818	-16.9	29,319	-18.6	17,928	-5.8
3月	47,313	0.0	27,213	3.2	37,597	11.2	33,314	-6.8	20,582	3.6
4月	46,158	0.1	25,040	-1.9	37,391	9.0	35,332	2.4	17,400	3.0
5月	48,308	3.1	26,298	0.7	37,561	-1.0	35,366	2.4	19,826	-5.3
6月	46,691	-1.0	26,487	8.7	35,780	-0.2	33,210	-1.8	19,098	-3.4
7月	45,830	2.6	25,301	1.6	39,375	10.6	34,992	4.6	19,064	-1.5
8月	46,311	7.6	25,634	3.6	39,649	-1.3	34,032	1.8	20,468	3.9
9月	44,650	-1.7	25,243	-7.0	40,987	1.5	35,897	6.5	19,304	-7.1
10月	50,480	7.2	26,711	0.7	41,676	8.8	39,378	9.4	19,394	-0.7
11月	47,905	0.2	25,730	3.4	41,990	5.7	33,558	-1.6	18,757	-4.1
12月	47,981	6.9	26,383	1.2	40,095	-0.1	33,120	5.1	18,440	1.9
2014年1月	45,602	-0.2	24,289	-5.4	39,120	-0.5	33,899	0.6	17,907	-2.0
2月	42,977	1.5	21,287	7.9	27,445	-1.3	31,870	8.7		
3月			27,757	2.0						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2012年	227,538	-0.2	190,032	-6.6	52,097	7.9	2,048,714	7.9	300,401	-1.8	114,572	18.2
2013年	228,276	0.3	182,577	-3.9	53,963	3.6	2,209,512	7.8			132,175	15.4
2013年1月	18,754	5.9	15,375	-1.2	4,011	-2.7	187,288	25.0	25,775	1.6	11,472	61.7
2月	16,935	-10.1	15,016	-4.3	3,741	-15.6	139,306	21.8	26,669	5.9	7,216	-12.8
3月	19,311	-5.2	15,025	-12.9	4,329	0.1	182,103	10.0	30,541	5.9	11,076	17.4
4月	18,299	-3.2	14,761	-8.7	4,121	-11.1	186,935	14.6	24,108	1.3	9,375	4.7
5月	18,494	-2.6	16,133	-4.1	4,893	-0.8	182,682	0.9	24,636	-0.7	11,515	19.7
6月	18,022	-6.2	14,759	-4.4	4,490	4.1	174,237	-3.1	23,760	-4.7	10,886	9.3
7月	19,033	3.9	15,088	-6.2	4,836	2.3	185,920	5.1	25,566	10.7	11,780	15.3
8月	19,167	7.3	13,084	-6.9	4,581	20.2	190,554	7.1	26,264	13.5	11,843	12.4
9月	19,468	0.1	14,707	-7.5	5,045	4.9	185,571	-0.3	27,783	11.6	11,110	17.4
10月	21,111	5.4	15,698	2.4	5,026	14.0	185,366	5.6	27,280	13.5	12,450	21.4
11月	19,448	2.0	15,939	-2.3	4,292	18.8	202,158	12.7	23,842	2.5	11,851	13.6
12月	20,233	7.6	16,968	10.2	4,599	15.8	207,393	4.2	26,029	2.2	11,560	11.8
2014年1月	19,360	3.2	14,472	-5.9	4,379	9.2	207,120	10.6	26,405	2.4	11,460	-0.1
2月			14,571	-3.0			114,094	-18.1	25,689	-3.7	9,600	33.0
3月							170,110	-6.6			12,286	10.9

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入（通関ベース、CIF建、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2012年	519,584	-0.9	270,473	-3.9	504,702	4.3	379,723	3.8	249,988	9.3
2013年	515,586	-0.8	269,897	-0.2	524,073	3.8	372,668	-1.9	250,723	0.3
2013年1月	45,297	4.1	25,157	22.2	42,856	24.1	32,182	4.9	24,175	43.4
2月	40,458	-10.3	18,798	-8.6	32,200	-18.3	27,336	-13.6	19,903	7.6
3月	43,977	-2.4	24,012	0.2	43,931	11.3	29,604	-12.6	21,535	-13.6
4月	43,648	-0.7	22,744	-8.3	42,891	7.7	32,021	3.5	21,885	9.0
5月	42,390	-4.7	21,873	-8.1	43,265	1.8	31,850	-3.4	22,288	-2.8
6月	40,719	-3.0	23,181	6.6	42,181	1.3	29,585	-8.3	20,995	2.9
7月	43,384	3.4	22,064	-7.7	44,165	8.3	32,360	5.5	21,345	1.1
8月	41,594	1.2	21,038	-1.3	44,751	-0.2	30,956	1.0	20,563	-2.1
9月	41,055	-3.5	22,895	-0.7	46,404	0.4	32,304	5.9	18,830	-5.2
10月	45,605	5.1	22,594	-2.9	46,584	6.3	34,000	2.7	21,164	-5.4
11月	43,106	-0.6	21,378	-0.5	47,740	5.2	30,692	-5.7	19,314	-8.6
12月	44,351	3.0	24,163	10.0	47,104	1.7	29,778	-0.2	18,725	-9.9
2014年1月	44,823	-1.0	21,340	-15.2	41,695	-2.7	30,780	-4.4	20,428	-15.5
2月	42,044	3.9	19,715	4.9	34,363	6.7	28,485	4.2		
3月			25,804	7.5						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2012年	196,392	4.8	191,691	8.0	62,128	2.7	1,818,405	4.3	490,737	0.3	113,792	6.6
2013年	206,015	4.9	186,629	-2.6	61,712	-0.7	1,950,309	7.3			131,312	15.4
2013年1月	17,679	18.9	15,450	6.2	4,727	-8.0	159,191	29.6	44,755	4.2	10,696	54.5
2月	14,286	-6.7	15,313	3.0	4,707	-5.8	124,447	-15.0	40,792	1.7	7,210	-15.7
3月	17,743	5.2	14,887	-8.8	4,922	-8.4	183,050	14.1	40,948	-3.4	11,580	27.1
4月	17,958	9.5	16,463	-2.8	5,141	7.4	168,607	16.6	42,802	12.1	10,376	14.0
5月	17,540	0.5	16,661	-2.2	5,258	-2.4	162,153	-0.4	44,754	6.1	11,994	17.2
6月	16,651	2.2	15,636	-6.5	4,860	-4.8	146,979	-0.8	35,916	-0.7	10,617	10.8
7月	18,137	5.4	17,417	6.5	5,487	8.7	168,160	10.9	38,045	-6.3	11,125	11.6
8月	17,000	8.4	13,012	-5.8	5,546	7.0	162,371	7.2	36,853	-1.2	11,390	8.6
9月	16,803	-2.5	15,510	1.1	5,711	7.2	170,587	7.5	34,253	-18.5	11,273	19.3
10月	18,522	9.6	15,674	-8.9	4,824	-8.6	154,325	7.6	37,915	-14.3	12,609	22.0
11月	16,414	1.7	15,149	-10.5	5,235	0.5	168,298	5.3	33,544	-17.1	10,944	9.3
12月	17,282	7.7	15,456	-0.8	5,294	-0.1	182,142	8.3	36,461	-15.3	12,313	22.6
2014年1月	17,437	-1.4	14,916	-3.5	5,757	21.8	175,232	10.1	36,360	-18.8	10,016	-6.4
2月			13,785	-10.0			137,082	10.2	33,819	-17.1	10,800	49.8
3月							162,405	-11.3			11,523	-0.5

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	28,285	30,708	-61,583	28,681	-20,752	31,145	-1,659	-10,031	230,309	-190,336	780
2013年	44,047	35,544	-64,841	38,536	-22,193	22,225	-4,077	-7,748	259,203		862
2013年1月	376	514	-3,542	1,504	-5,906	1,076	-75	-716	28,097	-18,979	776
2月	1,873	932	-4,382	1,983	-1,976	2,649	-298	-966	14,859	-14,123	6
3月	3,336	3,202	-6,334	3,710	-953	1,569	138	-593	-946	-10,406	-504
4月	2,510	2,295	-5,500	3,311	-4,484	341	-1,703	-1,020	18,328	-18,695	-1,001
5月	5,918	4,425	-5,703	3,516	-2,461	954	-527	-365	20,529	-20,118	-479
6月	5,972	3,306	-6,401	3,625	-1,897	1,371	-877	-370	27,257	-12,156	269
7月	2,445	3,237	-4,790	2,632	-2,281	896	-2,329	-651	17,759	-12,479	656
8月	4,718	4,596	-5,102	3,076	-95	2,167	72	-965	28,183	-10,589	453
9月	3,595	2,347	-5,418	3,593	473	2,665	-803	-666	14,984	-6,470	-163
10月	4,876	4,117	-4,908	5,378	-1,771	2,590	24	202	31,041	-10,635	-158
11月	4,799	4,352	-5,751	2,866	-557	3,034	789	-944	33,860	-9,701	908
12月	3,630	2,221	-7,010	3,342	-285	2,951	1,512	-695	25,250	-10,432	-753
2014年1月	778	2,949	-2,576	3,119	-2,521	1,923	-444	-1,378	31,887	-9,955	1,444
2月	934	1,572	-6,919	3,385			785		-22,989	-8,130	-1,200
3月		1,953							7,706		763

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	50,835	50,672	4,147	51,370	-1,470	18,718	-27,610	7,177	215,392	-87,843	9,062
2013年	79,884			54,147	-2,790	11,708	-28,450	9,424	182,807		
2013年1月	1,969				-2,585			805			
2月	2,147	11,316	-214	11,395	1,218	2,795	-5,905	650	47,556	-18,078	
3月	6,342				1,437			278			
4月	4,553				-4,152			451			
5月	9,752	14,061	-686	14,413	-2,050	846	-9,998	614	50,883	-21,772	
6月	6,500				-966			1,069			
7月	7,985				-1,639			602			
8月	7,198	14,865	4,103	14,450	1,285	2,999	-8,529	831	40,377	-5,153	
9月	8,599				-534			427			
10月	11,108				376			2,107		-4,223	
11月	6,855	17,138		13,889	2,294	5,068	-4,018	998	43,991		
12月	6,876				2,527			592			
2014年1月	3,285				219						
2月	4,525										

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	326,968	403,169	317,336	259,307	181,608	137,784	101,408	73,478	3,311,589	266,354	25,573
2013年	341,665	416,811	311,200	273,065	167,233	133,501	89,849	75,689	3,821,315		
2013年1月	325,149	406,557	304,674	258,844	173,488	138,218	97,101	74,971	3,410,061	268,533	
2月	322,601	404,080	304,774	259,136	171,459	138,367	93,914	73,836	3,395,418	264,620	
3月	322,614	401,890	303,796	258,186	169,898	137,789	93,568	74,050	3,442,649	266,354	28,444
4月	324,005	405,194	306,504	261,678	171,071	138,449	96,569	74,193	3,534,482	269,918	
5月	323,301	406,616	305,713	258,378	168,405	139,569	94,680	73,325	3,514,801	265,061	
6月	321,645	406,606	303,582	259,816	164,738	134,674	88,479	73,592	3,496,686	260,897	
7月	324,915	409,118	299,896	261,096	165,707	136,417	82,590	74,945	3,547,810	256,821	
8月	326,299	409,388	303,902	261,874	161,866	133,354	82,496	74,302	3,553,043	253,768	
9月	332,127	412,611	303,503	268,103	165,722	134,962	85,485	75,267	3,662,662	255,469	
10月	338,431	415,601	309,586	271,779	165,542	135,501	86,708	75,452	3,736,587	260,316	
11月	340,217	415,559	308,659	271,898	161,259	134,744	87,226	75,818	3,789,451	270,074	
12月	341,665	416,811	311,185	273,065	161,272	133,501	89,849	75,689	3,821,315	274,152	
2014年1月	343,599	416,935	312,228	271,538	160,556	131,725	90,831	71,626		270,994	
2月	346,997	417,978	315,919	273,996		129,218	92,574	72,206		273,382	
3月	349,547		316,800				92,594	71,797			

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	1,125.4	29.56	7.7569	1.249	31.06	3.09	9,364	42.22	6.3063	53.28	20,872
2013年	1,095.6	29.70	7.7569	1.251	30.71	3.15	10,448	42.47	6.1483	58.58	21,046
2013年1月	1,066.7	29.09	7.7531	1.228	30.07	3.04	9,659	40.72	6.2220	54.28	20,845
2月	1,086.5	29.61	7.7553	1.238	29.82	3.10	9,682	40.67	6.2330	53.84	20,940
3月	1,112.6	29.90	7.7627	1.241	29.29	3.10	9,718	40.81	6.2143	54.35	20,940
4月	1,121.1	29.83	7.7632	1.238	29.09	3.05	9,723	41.17	6.1866	54.38	20,935
5月	1,111.8	29.76	7.7617	1.249	29.76	3.02	9,757	41.35	6.1410	54.99	21,005
6月	1,135.4	29.93	7.7604	1.260	30.82	3.14	9,871	42.98	6.1345	58.38	21,165
7月	1,126.1	29.96	7.7566	1.269	31.13	3.19	10,071	43.37	6.1342	59.81	21,160
8月	1,116.3	29.96	7.7555	1.272	31.61	3.28	10,533	43.91	6.1218	62.92	21,145
9月	1,084.8	29.67	7.7544	1.263	31.70	3.25	11,321	43.76	6.1204	63.83	21,110
10月	1,066.5	29.40	7.7539	1.243	31.21	3.18	11,346	43.14	6.1040	61.64	21,100
11月	1,062.7	29.52	7.7524	1.248	31.65	3.20	11,610	43.56	6.0932	62.62	21,100
12月	1,056.2	29.74	7.7538	1.259	32.40	3.25	12,086	44.18	6.0744	61.88	21,105
2014年1月	1,065.7	30.12	7.7577	1.272	32.93	3.30	12,158	44.97	6.0515	62.10	21,080
2月	1,070.9	30.30	7.7586	1.266	32.64	3.31	11,919	44.84	6.0811	62.23	21,100
3月	1,070.7	30.39	7.7614	1.267	32.39	3.28	11,417	44.79	6.1731	60.95	21,100

(注) ベトナムはCEICデータベース (外国貿易銀行の仲値が原出所)。

12. 貸出金利（年平均、月中平均、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	3.30	1.15	0.40	0.25	3.09	3.16	9.18	1.51	4.64	9.48	9.8
2013年	2.72	1.12	0.38	0.25	2.69	3.16	9.18	0.30	5.00	9.33	6.0
2013年1月	2.86	1.15	0.39	0.25	2.88	3.16	9.18	0.08	4.20	8.81	7.0
2月	2.83	1.15	0.38	0.25	2.88	3.16	9.18	0.05	3.99	9.08	6.7
3月	2.81	1.15	0.38	0.25	2.87	3.16	9.18	0.05	4.00	9.63	6.1
4月	2.80	1.15	0.38	0.25	2.86	3.16	9.18	0.04	4.06	8.72	6.9
5月	2.72	1.15	0.38	0.25	2.83	3.17	9.18	0.19	4.11	8.40	5.0
6月	2.69	1.15	0.38	0.25	2.60	3.17	9.18	0.90	6.14	8.47	4.6
7月	2.68	1.15	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.67	5.42	9.14	6.1
8月	2.66	1.13	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.60	5.20	11.03	6.1
9月	2.66	1.00	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.87	5.38	10.87	5.5
10月	2.66	1.10	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.15	5.43	9.63	5.4
11月	2.65	1.10	0.38	0.25	2.59	3.16	9.18	0.00	6.17	9.17	5.9
12月	2.65	1.10	0.38	0.25	2.41	3.17	9.18	0.00	5.90	9.05	6.5
2014年1月	2.65	1.10	0.38	0.30	2.42	3.24	9.18	0.60	5.88	9.19	7.6
2月	2.65	1.10	0.38	0.31	2.42	3.24	9.18	1.46	5.42	9.63	4.9
3月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.28	3.30	9.18	1.00	5.13	9.93	4.3

13. 株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	1,997	7,700	22,657	3,167	1,392	1,689	4,317	5,813	2,376	19,427	414
2013年	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,214	21,171	491
2013年1月	1,962	7,850	23,730	3,283	1,474	1,628	4,454	6,243	2,497	19,895	480
2月	2,026	7,898	23,020	3,270	1,542	1,638	4,796	6,721	2,476	18,862	475
3月	2,005	7,919	22,300	3,308	1,561	1,672	4,941	6,847	2,341	18,836	491
4月	1,964	8,094	22,737	3,368	1,598	1,718	5,034	7,071	2,280	19,504	475
5月	2,001	8,255	22,392	3,311	1,562	1,769	5,069	7,022	2,408	19,760	518
6月	1,863	8,062	20,803	3,150	1,452	1,774	4,819	6,465	2,071	19,396	481
7月	1,914	8,108	21,884	3,222	1,423	1,773	4,610	6,639	2,087	19,346	492
8月	1,926	8,022	21,731	3,029	1,294	1,728	4,195	6,075	2,196	18,620	473
9月	1,997	8,174	22,860	3,168	1,383	1,769	4,316	6,192	2,276	19,380	493
10月	2,030	8,450	23,206	3,211	1,443	1,807	4,511	6,585	2,242	21,165	497
11月	2,045	8,407	23,881	3,176	1,371	1,813	4,256	6,209	2,324	20,792	508
12月	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,214	21,171	505
2014年1月	1,941	8,463	22,035	3,027	1,274	1,804	4,419	6,041	2,128	20,514	557
2月	1,980	8,640	22,837	3,111	1,325	1,836	4,620	6,425	2,153	21,120	586
3月	1,986	8,849	22,151	3,189	1,376	1,849	4,768	6,429	2,129	22,386	592

（注）ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatie Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家统计局 中華人民共和國海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数